

副議長（梶山昭一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

22番立原正一君の発言を許します。

〔22番 立原正一君登壇〕

22番（立原正一君） 22番立原正一でございます。発言通告順に私見と既報告を引用いたしまして一般質問をいたします。

私、住民の負託を受け、市議会の席を確保していただき以来、住民の生活基盤の堅持と自治体の活力向上のために、自らの汗を流すことに主体を置き、住民宅に伺い話を聞き、その声を市政に反映して、時には職員との議論をかわし、さらには関係地権者との懇談も含めて生の声を聞いていただき、時間をかけて創造した結果の住民感想を行政関係者につなぎ、さらなる推進策を講じての活動に努めております。

国においては、何が原因か不承の中で福田総理が突然に辞任をしてしまい、ポスト福田を求めた選定候補に7人の方たちが手を挙げてのお祭り同然であり、電光石火での福田首相内閣改造後の大臣各位も、不承の中での辞任は福田内閣で決めた法案までが消えてしまうのではないかと、無責任極まりなく、国民の一人として何ともやり切れない思いであります。

茨城県においては、今期県議会で橋本知事は、自民党会派代表質問の財政再建に対する答弁に、「消費税増税については議論が分かれるが、地方財政を再建していくために、地方消費税の拡充や三位一体の改革で一方向的に削減された地方交付税の復元、充実が不可欠。全国知事会として先月提言し国に強く申し入れた」と、「今後とも歳入・歳出両面で徹底した改革に取り組み、税源涵養による力強い財政構築、財政構造確立を目指す」と述べたことが報道されており安堵しております。

当市の財政確保については、これまでに何回となく質問をし、議論をさせていただきましたので、今回は角度を変えて質問し、提案をしてご所見を伺う方式をとりたいと考えております。

初めに、常陸太田市財政運営について。（1）自主財源について。

本件については、以前から各種提案を含めて質問してはりましたが、管理職員の手当の10%削減、常勤特別職の給与の5%削減等を主軸として、各種項目の見直しによる削減等、身近な項目の削減をされており、すべては職員の首に真綿を巻いてしまうことも多くあり、限界に来ているものと考えまして、今回は、それらはそれとして改革推進を進めていただきますが、財源の確保について発想の転換をしていただき、これまでと違う角度での施策について考慮していただき、長期的な財源確保の核となる施策についてをお伺いいたします。

次に、提案をして所見をお伺いいたします。

1つ、市有バスの民間委託による効果についてであります。

現行は、運転専従職員、市職員によって、敬老住民ほか、社会福祉業務等の利用についてお世話をいただいておりますが、これらを総括して、1、人件費、2、諸経費、3、物件費、その他の4つの項目を精査しての効果はどのようになるのか。また、直営と民間委託による利害得失は何かをお伺いいたします。

2つ、公共施設等の管理ほか、総点検による効果について。

ご承知のとおり、近年自治省から提示されました地方行政改革大綱の中には、会館等公共施設の設置及び管理運営の合理化について、その維持管理の運営の見直しが指摘されており、現在の指定管理者制度とは相違していると言われております。本市独自の経営管理方式に知恵を出していただき、合理化、例えば各施設の事務等を一本化して統合できないものかと図るべきと提案をして所見を伺います。

次に、(2) 基幹産業農産物販売施設開設による収益について。

本件については、以前にも民間研究企業、専門学校、JA等ほかの機関と連携しての発想の転換を図式に表現して、世矢地区(字新沼)に高速道路を利用した大型物産店舗を設置確立しての当市特産物を都心の方に来て見て食べて楽しんでいただくシステムを講じることは、若手の労働力の増拳、生産者の気概増と後継者の育成、若返り、客人の交流は観光にも波及するし、その他多くの結果があらわれ、自然に農業・観光の振興にも寄与するものと考えており提案をいたしますので、良識のある答弁を期待しております。

次に、学校施設の規模・配置・適正化について。

(1) 常陸太田市小中学校施設配置の適正化について。

本件については、前回に質問して答弁いただきまして、議会だよりでの広報に各地区での関心が出ておるようであります。質問内容は、常陸太田市小中学校生徒数を今後5年、10年後の在籍生徒数の推移をどのように見ておられるの適正化を図っているものかを伺います。

次に道路行政について。

(1) 真弓町市道4191号線と市道0211号線の動向及び弁天川整備について。

ご承知のとおり、本線は主要地方道日立笠間線の真弓町2227番地隣接弁天入り口より市道4191号線北方に進み、真弓町2070番地隣接で市道0211号線に接続し、西方向に進み弁天川を横断してさらに進むと、市道4199号線に接続をして、主要地方道日立笠間線に接続する迂回道路であります。しかし、山間部を走る市道0211号線は、管理者の作業の手が入らずに獣道同然で、歩行者専用道のようにあります。この市道沿いには1軒のみの民家があり、弁天川が家屋のすぐ前を流れており、侵入道路も狭く非常に危険な場所であります。さらには、ご承知のとおり本線の奥側に採石場があり、常に大型車両が運行しており非常に危険な地区でもあります。市道管理者の常陸太田市は、これまでにどのような対応を講じてきたのか疑問であり、市民の安全・安心の対策を講じるためにお伺いをいたします。

また、弁天川については、県太田土木事務所の話では、以前に砂防ダム建設の話が出たが、地権者の賛同が得られなかったことから何もせずに今日に来ていると伺っております。しかし、近年管理者が主要地方道日立笠間線を境界として、山側は常陸太田市、反山側は県太田土木事務所となっているところであります。この川の下流にある住宅では、降雨時には床下水害の災害に遭っており、夜間等は眠らずに水害の監視をしているとの話であり、対応を講じていただきたくお伺いをいたします。

次に、(2) 主要地方道日立笠間線事業に伴う測量調査の実施結果について。

本件については、今年3月24日付、茨城県常陸太田土木事務所長名にて、期間を平成20年

3月下旬から6月下旬まで、タイトルは「主要地方道日立笠間線の事業に伴う測量調査の実施について」が常陸太田市亀作町関係地権者宅に回覧されました。中には反対者がいて測量に入れないという話も出ていたとのことであり、地元関係地権者としては複雑な気持ちでいるとの話であります。市の結果はどうであったのかを問い合わせがありましたので、窓口は相違いたしますが、まずは、常陸太田市担当部署にお伺いをいたします。

以上で1回目の質問を終わります。

副議長（梶山昭一君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 自主財源の確保についてお答えを申し上げたいと思います。

自主財源の確保に関し、私自身といたしましては、経費の削減とそれから財源の確保ということとは少し切り離した考えの中で進めております。自主財源の確保については、これまでも公募による土地売り払い、あるいは公用車の売り払い、広報紙への広告掲載、職員より駐車場使用料の徴収、合併特例債を活用したまちづくり振興基金の造成、あるいは有価証券による基金の運用などに取り組んできたところであります。

長期的な歳入確保のための施策ということですが、現在、工業団地への企業の誘致、あるいは地産地消事業による地場産業の活性化、都市交流の推進による交流人口の増加、中心市街地の活性化などを進めてきておまして、これらにより市税収入の増加につなげてまいりたいと考えておるところでございます。

また、6月定例会におきまして議決をいただきましたふるさと常陸太田寄附条例を施行しましたところ、今日までに17件、201万円の寄附申し込みがございまして、8月末現在で13件、184万円の入金があった次第でございます。今後とも、本市を離れてさまざまな方面でご活躍されている方々に、ふるさと常陸太田発展のための財源づくりを訴え、歳入の確保につなげてまいりたいと考えております。

次に、公用バス運転業務の民間委託の考えでございますが、バス運転業務につきましては、金砂郷地区、水府地区の福祉バス運転業務を社会福祉協議会に、里美地区研修バスを里美ふるさと振興公社に委託をしており、本庁のバス運転業務については直営により行っております。運転手につきましては、バス運転以外に他の公用車の運転業務、車両管理業務、給食センターの配送業務などにも対応しておるところでございます。バスの管理費用でございますが、兼務職員の人件費が630万円、燃料費、修繕料など物件費が62万円、その他の管理費用として14万円、合計708万円となっております。運転業務の民間委託につきましては、定員適正化計画の進捗とバスの償却、利用頻度、利用者ニーズに応じて検討してまいりたいと考えております。

次に、公共施設の管理についての民間委託の考えでございますが、行政改革大綱の中で、事務事業全般にわたり民間委託推進の観点から総点検を実施するとしており、昨年3月には外部委託推進ガイドラインを作成いたしました。外部委託の導入や見直しを推進しているところでございます。直近では総合福祉会館の指定管理者導入、支所庁舎の有人警備から無人警備への見直し、し尿収集業務の許可制導入などを行ってきたところでございます。今後につきましても外部委託

推進ガイドラインに基づき、より高い効率性が期待できるものにつきましては、積極的に外部委託を進めてまいりたいと考えております。

また、施設管理事務の一本化でございますが、施設管理につきましては、安全面においてそれぞれの部署において管理することが望ましいと考えますが、経営管理の一本化については今後の組織見直しや事務事業の見直しの中で研究してまいりたいと考えております。

次に、農産物の直売所開設の件についてお答え申し上げます。

この農産物販売施設につきましては、昨年度、県と市が一体となり取り組んだ地産地消と交流による人と地域の元気づくりプロジェクトの方策調査の中において、単なる農産物直売所としての整備ではなく、多機能な物品販売や情報発信機能等を持った施設に、県北地域全体をエリアとしてとらえ、設置することが望ましいととらえておるところでございます。その考えに立った場合、現在の当市における課題といたしましては、農産物の販売量及び生産量の拡大が基本でございます。

そのような中で、今年農協が事業主体となった直売所へのPOSシステムを導入する予定となっております。今回の補正予算でもお諮りをしているところでございます。このシステムにつきましては、生産者と直売所を直接つなげる機能を持つもので、生産者が納品したその日の農作物の売り上げ状況を自宅等で把握することができます。その状況においては追加納品が可能となりますとともに、年間における直売所及び出荷者の農産物の品目別売り上げ状況等の把握が可能となりますために、直売所において良好な販売状況にある農作物の把握と出荷時期の把握ができるようになるものであります。これによりまして、生産者の生産量の拡大及び生産意欲の向上が図られますとともに、農産物の販売量の増大も図られるものと考えているところでございます。

また、本年7月より、総務省から地域力創造アドバイザー派遣事業といたしまして、地域力アドバイザーが派遣をされております。この事業は全国で11カ所の中に常陸太田市が選定されたものでありまして、地域特産品のブランド化、販路拡大及び新商品の開発に取り組むこととしておるところでございます。これらの事業も活用いたしまして、農産物の販路拡大を推進してまいりたいと考えております。

このような取り組みが実を結び、現在の直売所、あるいは量販店等における販売供給体制が整い、また、生産面における増産体制が整備され、新たな販売先が求められる状況が発した時点におきまして、施設の設置事業につきましては、社会情勢等を見きわめながら慎重に対処してまいりたいと考えております。

副議長（梶山昭一君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 学校施設の規模・配置・適正化についてのご質問にお答えをいたします。

市内4地区ごとの児童生徒数の推移でございますが、小学校の児童数につきましては、太田地区の10校で、現在の2,057人が5年後の平成25年度には1,524人、10年後の平成30年度には1,334人になると予測をしております。金砂郷地区3校では、現在の646人が5年

後516人，10年後には350人，水府地区2校で，現在の240人が5年後に164人，10年後に159人，里美地区2校で，現在185人が5年後に122人，10年後には116人になる見込みであります。市内全小学校17校で申し上げますと，現在の3,128人が5年後2,326人，25.6%の減，10年後は1,959人，37.4%の減になると予測をしております。

中学校の生徒数につきましては，太田地区の4校で，現在の1,273人が5年後の平成25年度には996人に，10年後の平成30年度には688人になると予測をしております。金砂郷地区2校で，現在の382人，5年後には308人に，10年後には252人に，水府地区1校で，現在の129人が5年後に111人，10年後80人に，里美地区1校で，現在の117人が5年後97人，10年後66人になる見込みであります。市内全中学校8校で申し上げますと，現在の1,901人が5年後1,512人に20.5%の減，10年後1,086人，42.9%減になると予測をしております。

以上のように，少子化の影響で児童生徒数は年々減少していくことが予測されます。小学校の適正規模につきましては，児童が学校生活で集団で学ぶことや仲間づくりができるよう1学級20人から30人程度を適正規模とし，複式学級は避ける方向で計画的に統合を考え，基本的には複式学級が2学級になる前に解消措置を講ずる考えであります。中学校については，生徒が多様な人間関係を通して自主性や社会性を培うことができるよう，単学級の増加や全校生徒数が2けたになるなど小規模校化が進み，学校運営や部活動等に影響が出る前に統廃合を進めてまいります。

また，統廃合を推進するに当たりましては，保護者や地域住民との懇談会や説明会を開催し，保護者や地域住民の方々のご意見を聞き，理解を得ながら進めていく考えでございます。

副議長（梶山昭一君） 建設部長。

〔建設部長 富田広美君登壇〕

建設部長（富田広美君） 道路行政についてお答え申し上げます。

初めに，真弓町市道4191号線と市道0211号線の動向及び弁天川整備についてでございます。

まず，市道4191号線についてでございます。この路線は，地域の主要な生活道路となっていること，また大型車両等の通行も多いことなどから，交通安全確保のため現地調査や地元の要望などを参考といたしまして安全対策の検討をしてみたいと考えております。

次に，市道0211号線でございます。この路線につきましては，地元より道路整備の要望申請をいただいているところでございます。市といたしましては，事業の実施に当たりましては，申請の受け付け順を尊重し推進することとしておりますことから，現在，事業実施中の路線の進捗状況を見ながら事業着手時期を検討をしてみたいと考えておりますので，ご理解を賜りたいと存じます。

次に，弁天川整備についてでございます。弁天川の市管理区間につきましては，現時点の河川整備は検討してございませんが，今後大雨などにより川岸が崩れるなど被災し，河川の安全性が損なわれるような状態となりましたときには，現地調査の上，護岸などの整備を検討をしてみたい

たいと考えております。

次に、主要地方道日立笠間線事業に伴う測量調査の実施結果についてでございます。県では、平成19年度の繰り越し工事として、亀作ルートのうち、国道293号バイパス側交差点部付近の平面測量、路線測量を実施してはりましたが、予定どおり6月下旬に完了したと伺ってございます。これにより、県道亀作石名坂線から国道293号バイパスまでの区間、約780メートルの測量調査を完了してございます。市といたしましても、この路線は重要な広域幹線道路でございますので、今後も引き続き整備促進を県に要望してまいります。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 22番立原正一君。

〔22番 立原正一君登壇〕

22番（立原正一君） 2回目の質問に入ります。ただいまは各項目につきましてのご説明いただきましてありがとうございます。2回目 私なりに答弁の結果から質問させていただきます。

初めに、常陸太田市財政運営についてでございますが、いろいろ市長からこれまでにやられております内容につきまして細かにご説明いただきました。その点につきましてはよく理解をいたしております。

ここで伺いたい件でございますが、いろいろ私もお話しましたように、身辺整理の中から職員にかかわる見直し等をやっていただきまして本当に申し訳ないのかなと。これは当然行政におかれましてはやらなきゃならないことだろうと思っておりますけれども、余りにも職員の方の首に真綿を回すということにつきますと、幾ら私どもチェックマンといたしましても少し気にかかるというところがございますとお伺いするわけでございます。

いろいろこの身の回りを見ていきますと、まだまだ手当関係等、やはり職員の公平・公正等、手当等を見直せば、またまたそれが結果といたしまして削減の源になるものになるものがあるというふうに考えておまして、今後、現行の職員の手当の中で見直しをやる事もあるだろうというふうに私は考えております。

代表的に例を挙げてみますと、管理職員の特別勤務手当等、そういうものがあります。これは管理職そのものには管理職手当というものが出ておまして、そしてそのほかにいろいろなところでお仕事されたときにそういうものが支給されるという例規集にも書いてあるわけですが、年間の額面にしますとそんなではないのですけれども、項目があるということになりますと予算に計上しなければならない、やはりここまでこうしてやっていたいいるわけですから、もう少し手当等関係についての見直しも必要だろうと思っているわけでございます。

今年の予算前のときにも私のほうで特別勤務手当的な面をお話ししたときに、「これまでやっていただいて申しわけありませんでしたね。」ということをした記憶がございますが、もう少しこの辺を見直しすればと思っておるわけでございますが、手当等を見直しについてやるお考えがあるかどうか、その辺を市長にお伺いします。

それから、市有バス民間委託、この件に関しましては、いろいろ各セクションの中でやられておるということでございますが、これは理解いたしておきますが、こういうものもやはり民間に

お願いできるものは民間にお願いしたほうがいいたろうというふうな見地からご提案をさせていただいたという経緯がございます。

公共施設の管理の件でございますが、これにつきましてもいろいろ事務事業の面から見直ししているというふうなことも言われておりますし、市長自身が含みを持たれた答弁をされておりますから、理解をしていきたいと思っております。

次に、この基幹産業の農産物の販売でございますけれども、これは、市長の答弁の中に、ただ単に「販売」というふうなことを言われておりますが、私はそういうことじゃなくして、今までに、当市の財源確保を市長も言っておりますように、工業団地への企業誘致、これを主軸としていようなご答弁をいただいておりますから、これは相手があり、市の戦略だと考えております。

当市には、午前中の同僚議員の質問の中にもいろいろ出てきており、この常陸太田市のエリアにつきましては、風光明媚な緑の大地があるというふうなことも言われておりましたから、私もそのように考えており、この太田の緑の大地から得るものがないかといひますと、その大地からはくまれるそういう産物を大切にしながら、これを育成して東京方面の方たちにこちらへ来ていただいて、食していただければどうなんだろうというふうなこと。これは、前にもお話ししたと思ひますけれども、はとバスとの連携をすれば、いろいろな戦略が出てくると思うんです。そういう面で、やはり攻めの施策といたしますと、この基幹産業の農産物の販売のほうに力を入れればいいたろうと考えております。

これにつきましては、当市には国道6号線に並行して高速バスが走っております。それから西のほうには、国道349号線も走っているわけです。そしてこの349号線と6号線、その間の高速道路につきましては、那珂市にもインターがあるわけで、那珂インターをおりますとこの349号線につながるわけです。日立南太田インターというインターチェンジがありますから、おりるときには349におりていただきまして、帰りは293号線を通り日立南太田インターから乗っていただく。そういう回路をつくりますと、やはりそういう産物の販売所がなければならぬということを考えましてご提案をさせていただいたと。

それから、今年も東京の中野区ですか、中野区に今年も行かれるということで、今回の補正の中で2万円を計上しております。当初予算の中には盛り込んでなくて、9月議会での補正ということになりますから、中野区といろいろな面で交流を持っているようでありますから、だとしますと、中野の地区の方にもこの常陸太田にバスツアーでもって当市に来てもらうような、そういうことのお話合いもしていただきながら、基盤にしながら販売関係のほうに寄与できればいいのかなというふうなことを考えましてご提案をしたわけでございますが、再度この辺についてご答弁をいただきたいと思っております。

市長の説明の中ではいろいろなシステムを講じているんだということでございますが、やはりこの地に農業の後継者……、午前中の質問の中でも農業従事者が平均年齢80歳だということも出ておりますから、後継者の育成のためにもそういう販売網をつくりながら、地産地消も結構でございます、せっかく当市の産物を中野区と提携してやっているということですから、東京方面の方に来ていただきながら紹介していくのも1つの策だろとうとを考えまして提案しているものです

から、再度この辺を答弁をいただきたいと思っております。

それから、学校施設の規模・配置・適正化でございます。

いろいろ数字を聞きますと、すごい減少になってくる、10年になりますとね。こうしますと、1教室が20から30人程度というようなことが言われております。この数字につきまして、私の地域、それから他の方たちともお話ししますと、20人という数字は相当少ないんじゃないかというふうな話がございますが、これらの生徒数の減少から見まして、1教室どれくらいの数字にしたいということなのか。先ほどは20から30人と言っておりますが、その辺のところをもう少し一歩進んでご答弁いただきたい。お願いいたします。

次に、道路行政でございますが、この真弓町4191号線、市道0211号線の動向と、それから弁天川の整備でございますが、これにつきましては、部長、ご答弁されましたような4191号線につきましては、生活道路というふうなことでございまして、採石場も近いものですから大型トラック等が走っておりまして非常に危険であるという話もあります。

ここでは、お願いしておきたいんですが、これはいろいろ地域の方に聞きますと、この採石場の事業者が、以前に道路の拡幅をしたいというふうなことで地元地権者に相談した経緯があるそうでございます。しかし、数少ない人数の方から賛同を得ることができず、これをやめてしまったというような経緯があるという話も聞いておりますから、こういう危険な道路ということを考えますと、道路管理者でございます常陸太田市といたしましては、この事業者と折衝していただけないのかなというふうなことをお願いしたいと思っております。いろいろ聞きますと、地元の方も大分これについては力を入れまして、過半の人数の署名をとったと。しかし最後に来て二、三人の方から同意を得られなくてそれがストップしちゃったというふうなことを聞いておまして、事業者としましても危険であるという道路を承知しているそうであります。ですから、自治体といたしましても、事故が起きてからでは間に合わんと思うんです。

一番困るのは、この4191号線と市道0211号線、それを0211号線に接続されるその道路をさらに北に向かっていくと1つの大きな集落があるわけです。この事業者のトラックが4191号線と0211号線の接続点あたりでもって脱輪するそうなんです、曲がりますから。そうしますと、その上の集落の方が孤立するそうなんですよ。そういう中でこの0211号線とその迂回道といいますかね、地方道に回るその市道4199号線に接続する、この道路の整備をお願いしたいということは、孤立した場合に、そちらのほうを通れば笠間線のほうに通過できるというお話の中からそういう構想を立てたわけでありまして。

したがいまして、この辺のところをもう少し行政といたしましては、事業者と話し合っ、完成されるような進め方をさせていただきたいと思うわけでございます、そこで答弁までいただきたいと思っております。

それから、この弁天川の件でございますが、これについては現在何もされていないと、今後災害が出たときには現地調査をするということで、災害が出てから現地を見ますということじゃないと私は思うんですね。災害は未然に防がねばならないんですね。住民の安全・安心を守るわけですから、行政は。

ここは私も言われたもんですから現地を見まして、そして県土木に行きまして、いろいろ県土木に話をし、現地も見てくださいまして、この災害を被っているご自宅においていろいろ聞き取りをしていただきました。そしてできることからやりましょうという話があり、このご自宅の前どころの川底さらいをやっていたいただきました。しかし、やっていたいただけでございますが、県の本庁のほうにお金の請求書を持っていったら、これは常陸太田市の分だろうということで、土木の課長さんは大分おしかりを受けてきたということで私も言われ、「それは勉強不足だったですね。」と話したんです。そういう経緯があります。

弁天川については、多分市長もわかっているのだと思いますが、非常にここは暴れる川らしいですね。そして全然手が入っていませんから、相当に荒れているわけです。また川底も埋まっているので、少しの雨が降っても、これが鉄砲水になり、その側壁をあふれて下流のご自宅が災害の要因となっているという話でございますから、今後そういう現象が出たときには現地を調査するという事じゃなく、すぐにこれを見ていただき手を打っていただきたい。再度ここを答弁いただきたい。

それから主要道の日立笠間線の測量の件でございますが、これは一応理解をいたします。そこで、ちょっと角度をかえてお伺いしたいわけでございますが、笠間線この目的は、今後返答するというふうなことからこの測量が入っているわけですね。しかし、この亀作部分には15年前からこの笠間線のことににつきまして話があって、図面を出して説明をしているわけです。既に15、6年はたっているというふうな話でございます。多分これは市長もよく御存じかと思えます。

ただ、そういうことを見ていきますと、日立のほうは大久保まで全部完成されており、あと真弓線のところのトンネルを抜けば、太田との貫通ができ、相当に当市としましては利便性があり、すべての財政面での効果もあるだろうというふうな考えをおるわけでございます。亀作に行きたいきさつは多分御存じかと思えますが、機初地区が一応団地のところで県道とそれから国道が交差することに対しては危険が高ずるということで反対をされたということがございます。それが高貫地区も、あそこは圃場整備との関係で圃場整備が終わった、換地が終わった、その後そういう話を持っていったということで、知事との関係の中で地権者からおしかりを受けたということできなくなったと。仕方なく今度は293号線のバイパスもあるということで、作業道をつくりながら圃場整備、それで作業道は立派なのができております。しかし、笠間線については、現在まで何の音さたもない。くい一本落としてないという話です。

これは県に聞きますと、予算付がないんだと。要は方針が出ていないみたいですね。ですから、当然亀作町の方たちの考えを聞きますと、15年前にここに笠間線の道路をつけますよという話があり、今日に至ってもう15年ですよ。あと何年かかるんだという話が出ております。ですから、あそこを県に聞きますと、あと48億円くらいかければ真弓のトンネルが抜けるだろうというふうな話もされております。だとしますと、これが抜けることによりまして当市は潤うわけでございますから、当市がこの道路の建設につきましてもう少し力を出していただけないものかどうかですね。

お話ししますと、これは上位機関の県がやるんだというふうなことで要望はしますというこ

とでございますが、やはりそういう予算の付け方のような話がありまして何も出てこない。ですから、地権者といたしましては、家を建てるにしても道がどんなふうになるのかわからないから建てられないし、どうなるんだというふうな話もされておるものですから、そういうせつない住民の声を聞けば、当市の道路行政の担当をしている部署といたしましては、もう少し地元の声を聞いていただきながら上位機関と折衝して、地元に対して今後の計画はこうなっていますというくらいの話はあってしかるべきだろうというように考えますので、その点をもう一度答弁をいただきたいと思っております。

以上で2回目の質問を終わります。

副議長（梶山昭一君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 2回目の質問で財政運営に関して、職員の手当等のご質問がございました。これまで職務に関しまして、それぞれの手当、水道を含めまして21項目ありましたが、うち2項目だけ残しましてそれ以外の19項目についてはその削減を図ってきたところがあります。あと残されておりますのは、旅費に関しまして、出張のときの日当の見直しはこれから進めていきたいなど、こういうふうに思っておるところでございます。

次に、直売所の件ですが、先ほど1回目にご答弁申し上げましたとおり、この直売所に関しては地産地消をもっと進めたいということで、今、7つ市内に直売所がありますけれども、それら直売所の売り上げがもっと伸ばせるかどうか、それはとりもなおさず、この地域でできるただいま現在の農産物の生産実力がそれでわかってくるんです。さらにはそこで余力があるものについては、先ほど来申し上げておりますように、地域力創造アドバイザー事業を今導入をいたしまして、これを市外に打って出るという考え方で今進めているところであります。

あわせて、先ほど来財源の確保という点で交流事業の拡大というお話を申し上げました。これまでも中野区等もそうではありますが、それ以外にも、総務省やあるいは文科省が進めております全国小学生の年間120万人を田舎体験をするというような事業に対しても、常陸太田市内地域で2カ所手を挙げておまして、そういうことも含めて交流事業の拡大を図っていく。それ以外にも、国土交通省のやっております観光関係でメニューの開発ということも今あわせて進め始まっているところでございます。いずれにしましても、この地元で経済効果をもたらすようなやり方を進めていくと、こういう考えであります。

先ほど申し上げました直売所に関しまして、POSシステムを導入するという考えは、今導入することによって先ほど来申し上げました生産者と消費の関係、それからどういうものがどういう状態で販売が拡大をされていくのか、その辺をきちっと把握をして次のステップに進んでも遅くはないと、そういうふうに思っておるところでございます。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 学校施設規模の適正化について、再度のご質問にお答えをいたします。

小学校の適正規模として20人から30人というお話を申し上げたわけですが、これは少な過ぎるのではないかというようなことでございます。私たちのほうといたしましての考えを申し上げたいかと思えます。

本市におきましては、先ほどから申し上げておりますとおり、急激な児童生徒数の減少がございました。学校と申しますのは、同学年の集団で子どもたち同士のいろいろな触れ合いが人間の成長期の基礎となるものにおいて極めて大切になってまいります。しかし本市におきましては、17校の小学校があるうちの12校が既に単学級、1学年1学級の学校規模でございます。そして、その中の学級の人数を見ましても20人から30人というものを下回っている、要するに10人台、場合によっては1けたの数字になってきている。要するに本市の場合には、余りにも小さな集団になり過ぎてしまっておりますので、そういう面から適正規模として20人から30人という数字を挙げておるところでございます。

これにつきましては、先ほども申し上げましたように、学校という子どもたち同士の触れ合いの中で切磋琢磨する、あるいは相手との競争意識を持つことも、さらには学習面において体育でのゲーム、音楽の合奏と、そういう学習が成立をし、そして、人間同士のいろいろな貴重な触れ合いをし、体験ができるという面から私たちのほうで適正規模として出している人数でございます。

副議長（梶山昭一君） 建設部長。

〔建設部長 富田広美君登壇〕

建設部長（富田広美君） 道路行政についての再度のご質問にお答え申し上げます。

まず、真弓市道4191号線と真弓市道0211号線についてでございます。

議員のほうから採石事業者とのお話があったということのご報告がありましたが、私どもとしてはまだ採石事業者とは接触しておりませんので、時間をとりまして折衝してまいりたいと考えております。しかしながら、採石事業者とのお話がまとまりましても、道路拡幅等の工事を実施するに当たりましては、地元地権者のご協力等も必要になりますことから、地元町会皆様のご協力を参考にいたしまして、整備については検討してまいりたいと考えてございます。

続きまして、弁天川の整備についてでございます。

議員から県のほうでは早急に対応していただいたというような話がございました。私どもとしても現地を実は調査をしてございます。護岸等の安全性についてを見たわけですが、そちらのほうについては満たされているというような判断をしてございました。ただし、川底の土砂の堆積状況、これにつきましてはまだ調査のほうをしてございませんので、これから調査をしてまいりたいと考えております。

次に、主要地方道日立笠間線事業についてでございます。真弓ルートのお話かと存じますが、真弓ルートにつきましては、現在、県のほうでは日立市側の山側ルートの進捗状況を踏まえて真弓トンネルのほうを実施するというような考えであるということを伺ってございます。しかしながら、議員ご指摘のように、地元から現況を県のほうから説明してほしいというような意見が挙がっているということがございますので、これから説明会等がしていただけるかどうか、県のほ

うと協議してまいりたいと存じます。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 22番立原正一君。

〔22番 立原正一君登壇〕

22番（立原正一君） 3回目の質問に入りたいと思います。2回目につきまして、概略理解いたしますが、2点だけ再度質問させていただきまして終わりたいと思います。

まず、1点目でございますが、財政の件のところで、これは市長にお願いするわけでございますが、現在、管理職職員の手当を10%カットというようなことで今日まで進んでおられるわけでございますけれども、いよいよ次年度の予算編成時期にかかるわけでございますが、21年度予算につきましては、この管理職員手当の10%カット、これを切に予算編成すべきではないかなというふうに考えるわけでございますけれども、その点のご所見をお伺いしたいと思っております。本来であれば、そこに常勤の特別職の方も5%カットしておりますから、これもそう考えるべきかなと思っておりますが、これはこれとしていただきまして、まず職員のほうからのお考えをいただきたい。

2つ目でございますが、ただいまの道路行政につきましてご答弁いただきまして、一応事業者とも話をする、それから地元説明に対する県のほうとも話をしたいということでございますから、それはそれで理解をしておきたいと思っております。

そこで質問したいわけでございますが、先ほど私話しましたように、機初、高貫、亀作とこの笠間線の流れが変わっていったわけで、今15年もほうっておかれる亀作町、真弓町の方たちは、「もういい加減にしてもらえないのかな。」と、「しびれそのものも切れちゃっていますよ。」というお話をされているわけでございます。そこで、この機初、高貫町、それから亀作町と行きまして、亀作町が反対されたときには、これはどのようにしていくのか、その辺を確認をいたしまして、終わりたいと思います。

副議長（梶山昭一君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 管理職手当の10%削減については、来年度も引き続き実行していきたいと思っております。

副議長（梶山昭一君） 建設部長。

〔建設部長 富田広美君登壇〕

建設部長（富田広美君） 日立笠間線事業のうち、真弓ルートから先、機初団地までの区間につきましてはどうなっているかという状況を、県のほうに確認してまいりたいと考えております。

以上でございます。